

地 域 別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で8.1%（14事業所）、中丹地域で4.4%（19事業所）増加するなど、4地域で増加し、丹後地域で5.5%（22事業所）、相楽地域で3.3%（4事業所）減少するなど、3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が54.1%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域19.8%、中丹地域7.9%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区 分	年 次	平成14年	15	16	17	18	19	19	
								前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		6,456	6,469	5,985	6,122	5,782	5,747	99.4	100.0
丹 後 地 域		474	487	424	457	400	378	94.5	6.6
中 丹 地 域		499	489	449	459	433	452	104.4	7.9
中 部 地 域		417	421	379	378	358	363	101.4	6.3
京 都 市 域		3,630	3,594	3,355	3,365	3,160	3,111	98.4	54.1
乙 訓 地 域		185	187	174	178	173	187	108.1	3.3
山 城 中 部 地 域		1,106	1,142	1,077	1,142	1,137	1,139	100.2	19.8
相 楽 地 域		145	149	127	143	121	117	96.7	2.0

図3 地域別事業所数の構成比

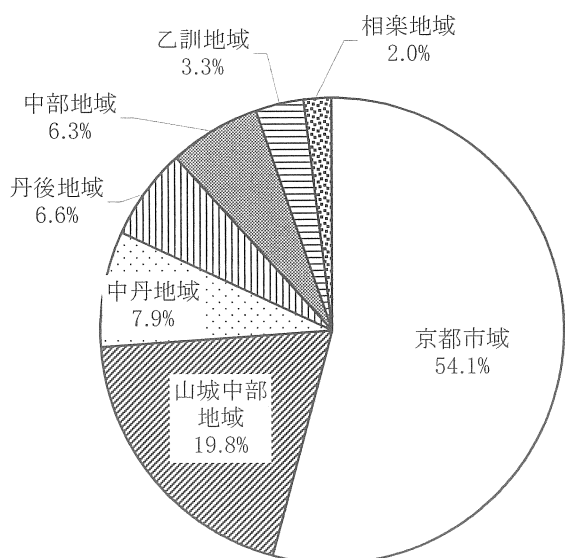
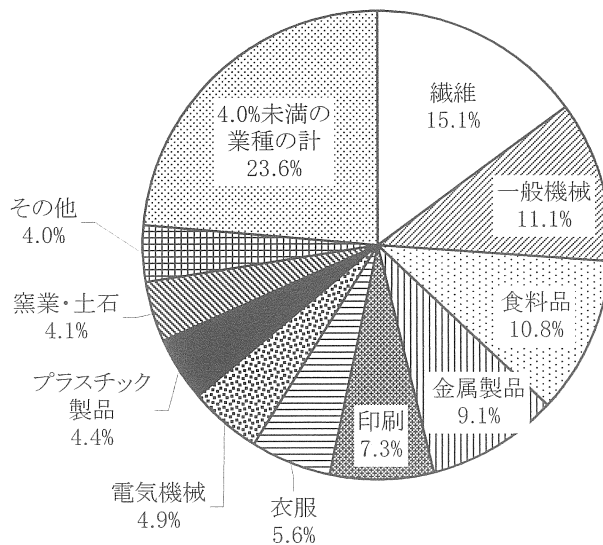


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、輸送用機械で10.4%（11事業所）増加するなど12業種で増加し、石油・石炭、皮革、一般機械で増減なし、ゴム製品で14.3%（2事業所）減少するなど9業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が15.1%と最も高く、次いで一般機械が11.1%、食料品が10.8%の順となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成14年	15	16	17	18	19	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		6,456	6,469	5,985	6,122	5,782	5,747	99.4	100.0
09 食 料 品		664	697	647	656	610	619	101.5	10.8
10 飲 料・た ば こ・飼 料		161	144	140	153	144	143	99.3	2.5
11 繊 維		1,187	1,141	1,009	1,031	944	868	91.9	15.1
12 衣 服		416	396	349	349	316	320	101.3	5.6
13 木 材・木 製 品		181	182	155	159	144	134	93.1	2.3
14 家 具・装 備 品		217	214	198	194	183	175	95.6	3.0
15 パ ル プ・紙		230	228	217	224	202	207	102.5	3.6
16 印 刷		489	485	443	438	414	419	101.2	7.3
17 化 学		111	110	109	108	106	113	106.6	2.0
18 石 油・石 炭		13	12	13	11	12	12	100.0	0.2
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		259	269	263	266	244	254	104.1	4.4
20 ゴ ム 製 品		13	14	14	13	14	12	85.7	0.2
21 皮 革		68	61	56	57	51	51	100.0	0.9
22 窯 業・土 石		258	268	242	248	233	235	100.9	4.1
23 鉄 鋼		45	44	44	43	45	49	108.9	0.9
24 非 鉄 金 属		54	55	52	60	54	49	90.7	0.9
25 金 属 製 品		519	531	509	538	530	523	98.7	9.1
26 一 般 機 械		642	669	627	661	640	640	100.0	11.1
27 電 気 機 械		292	288	274	277	272	281	103.3	4.9
28 情 報 通 信		29	35	29	31	33	29	87.9	0.5
29 電 子 部 品・デ バ イ ス		96	96	99	100	102	111	108.8	1.9
30 輸 送 用 機 械		115	119	111	116	106	117	110.4	2.0
31 精 密 機 械		149	147	143	155	150	155	103.3	2.7
32 そ の 他		248	264	242	234	233	231	99.1	4.0

3 従業者数

従業者数は、16万1222人となり、前年と比べると2.4%（3845人）増加しています。

内訳をみると、常用労働者は、15万9893人で、前年と比べると2.6%（3980人）増加し、個人事業主及び無給家族従業者は、1329人で9.2%（135人）減少しています。

また、1事業所当たりでみると、28.1人となり、前年と比べると0.9人増加しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

区分 年次	総数				常用労働者			個人事業主及び 無給家族従業者		
		前年比 (%)	平成17年 =100	1事業所 当たり		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)	平成17年 =100
平成14年	160,131	95.9	101.8	24.8	158,102	96.1	101.8	2,029	81.2	104.4
15	158,263	98.8	100.6	24.5	155,985	98.7	100.4	2,278	112.3	117.2
16	156,581	98.9	99.6	26.2	154,919	99.3	99.7	1,662	73.0	85.5
17	157,255	100.4	100.0	25.7	155,311	100.3	100.0	1,944	117.0	100.0
18	157,377	100.1	100.1	27.2	155,913	100.4	100.4	1,464	75.3	75.3
19	161,222	102.4	102.5	28.1	159,893	102.6	103.0	1,329	90.8	68.4

図5 従業者数の推移

（指数）

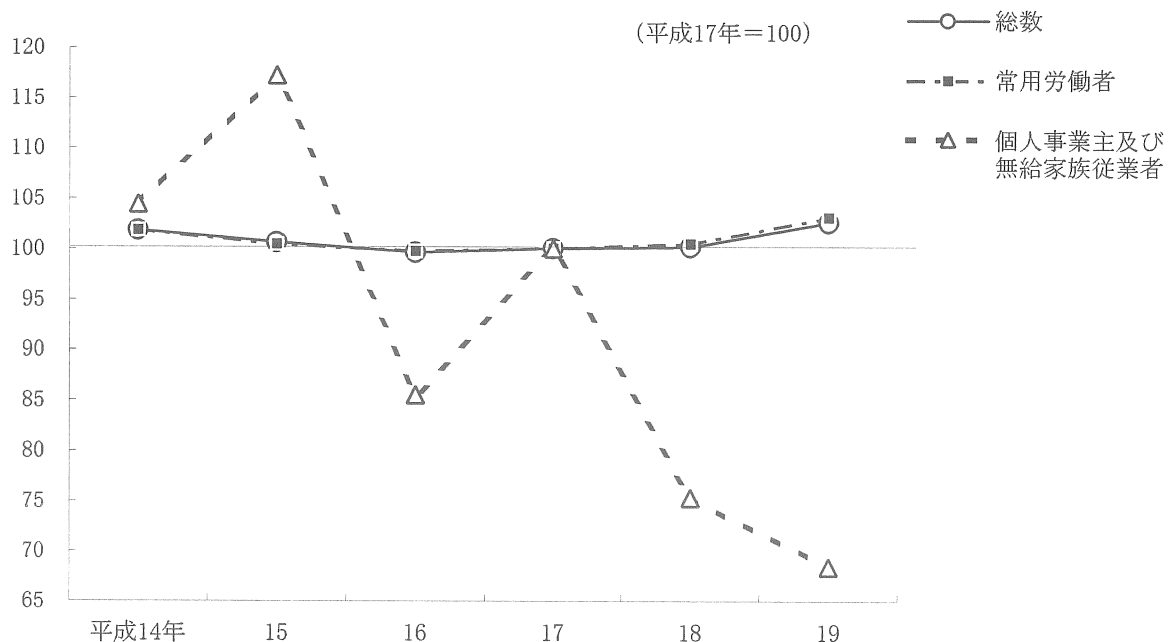


図6 規模別従業者数の構成比の推移

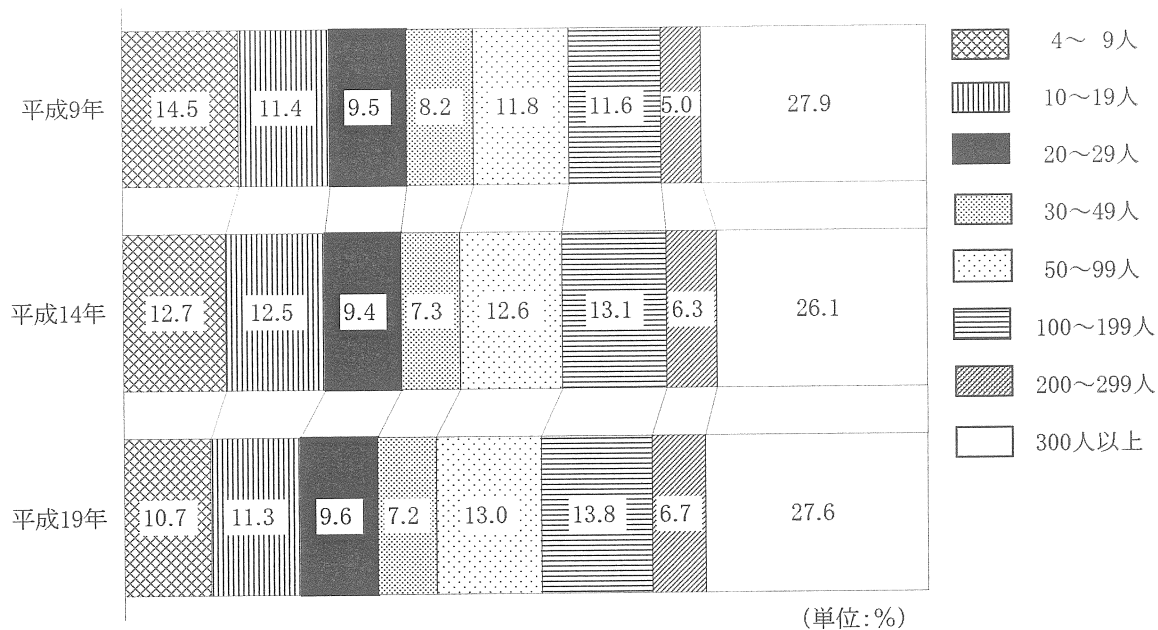
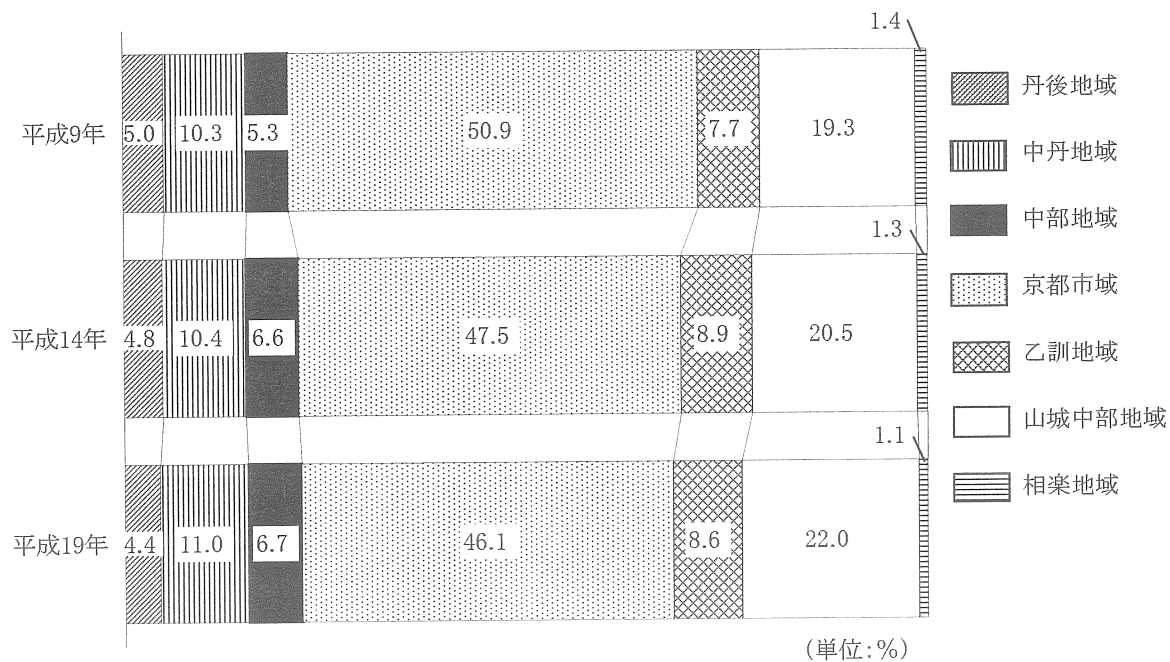


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、20～29人規模で7.1%（1028人）、50～99人規模で5.6%（1112人）増加など5区分で増加しましたが、4～9人規模で3.0%（525人）、100～199人規模で2.7%（609人）減少など3区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模27.6%、100～199人規模13.8%の順となっています。

（表5、図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分	年 次	平成14年	15	16	17	18
総	数	160,131	158,263	156,581	157,255	157,377
4	～ 9 人	20,390	20,684	18,425	19,780	17,776
10	～ 19 人	20,020	19,376	18,768	17,477	17,761
20	～ 29 人	15,030	14,893	15,487	14,410	14,504
30	～ 49 人	11,769	11,282	10,643	10,926	11,375
50	～ 99 人	20,160	20,804	20,406	20,463	19,915
100	～ 199 人	20,919	19,544	21,060	21,625	22,848
200	～ 299 人	10,030	9,879	11,320	10,907	10,927
300	人 以 上	41,813	41,801	40,472	41,667	42,271

表6 地 域 別 従

区 分	年 次	平成14年	15	16	17	18
総	数	160,131	158,263	156,581	157,255	157,377
丹 後 地 域		7,651	7,611	7,217	7,464	7,076
中 丹 地 域		16,616	16,650	16,184	16,336	16,829
中 部 地 域		10,538	10,400	10,301	10,395	10,696
京 都 市 域		76,017	74,849	74,078	73,516	72,240
乙 訓 地 域		14,265	14,335	14,184	14,081	14,183
山 城 中 部 地 域		32,889	32,453	32,723	33,481	34,448
相 楽 地 域		2,155	1,965	1,894	1,982	1,905

地域別

地域別に前年と比べると、中丹地域で5.6%（940人）、山城中部地域で3.1%（1063人）増加など4地域で増加しましたが、相楽地域で4.6%（87人）減少など3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の46.1%を占めています。次いで、山城中部地域22.0%、中丹地域11.0%の順となっています。（表6、図7・9）

業者数

(単位:人)

19	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
161,222	102.4	100.0	28.1
17,251	97.0	10.7	6.0
18,272	102.9	11.3	13.4
15,532	107.1	9.6	24.4
11,575	101.8	7.2	39.2
21,027	105.6	13.0	69.4
22,239	97.3	13.8	138.1
10,862	99.4	6.7	236.1
44,464	105.2	27.6	717.2

図8 規模別従業者数の構成比

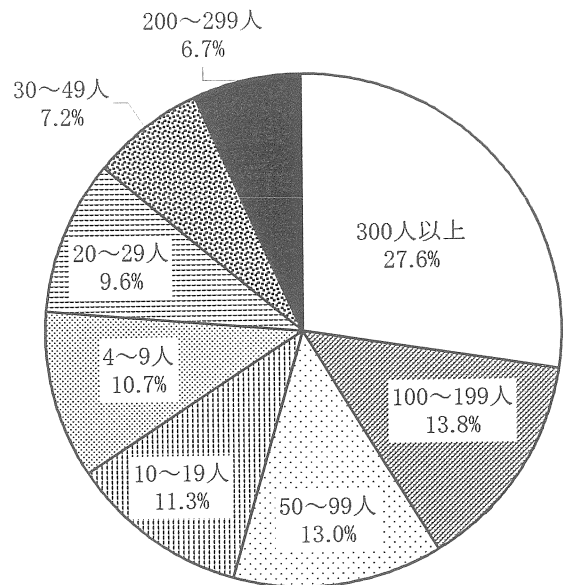
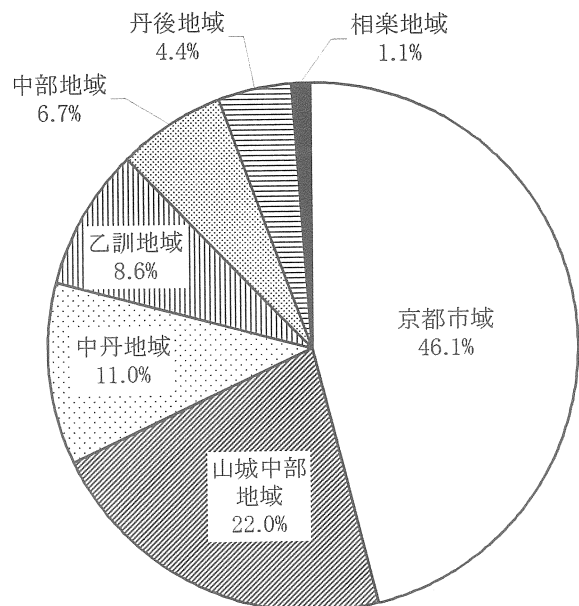


図9 地域別従業者数の構成比

業者数

(単位:人)

19	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
161,222	102.4	100.0	28.1
7,070	99.9	4.4	18.7
17,769	105.6	11.0	39.3
10,814	101.1	6.7	29.8
74,349	102.9	46.1	23.9
13,891	97.9	8.6	74.3
35,511	103.1	22.0	31.2
1,818	95.4	1.1	15.5



業 種 別

業種別に前年と比べると、衣服で16.4%(706人)、輸送用機械で13.1%(1267人)、電気機械で12.3%(1492人)増加など15業種で増加しています。

一方、ゴム製品で18.2%(102人)、繊維で9.5%(991人)、金属製品で4.8%(477人)減少など9業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次							前年比 (%)
	平成14年	15	16	17	18	19		
総 数	160,131	158,263	156,581	157,255	157,377	161,222	102.4	
09 食 料 品	21,687	21,469	20,792	21,008	20,588	21,149	102.7	
10 飲料・たばこ・飼料	4,275	3,909	3,898	3,916	3,811	3,896	102.2	
11 織 維	12,804	12,272	11,562	11,237	10,430	9,439	90.5	
12 衣 服	5,663	5,289	4,859	4,506	4,309	5,015	116.4	
13 木材・木製品	2,780	2,687	2,625	2,563	2,440	2,326	95.3	
14 家具・装備品	2,026	1,897	1,884	1,840	1,805	1,739	96.3	
15 パルプ・紙	3,983	4,022	4,494	4,484	4,306	4,336	100.7	
16 印 刷	9,871	10,004	9,559	9,426	9,836	10,737	109.2	
17 化 学	5,333	5,220	5,393	5,353	5,026	5,337	106.2	
18 石油・石炭	161	156	147	135	151	162	107.3	
19 プラスチック製品	5,613	5,928	6,313	6,230	5,848	5,774	98.7	
20 ゴム製品	432	458	498	511	561	459	81.8	
21 皮 革	728	741	703	671	660	736	111.5	
22 窯業・土石	4,693	4,755	4,612	4,465	4,622	4,651	100.6	
23 鉄 鋼	1,166	1,159	1,210	1,345	1,274	1,397	109.7	
24 非鉄金属	2,354	2,192	2,181	2,507	2,417	2,441	101.0	
25 金属製品	9,091	8,928	8,751	9,236	9,925	9,448	95.2	
26 一般機械	17,211	17,139	17,905	18,180	19,313	19,220	99.5	
27 電気機械	14,732	12,630	13,119	13,268	12,171	13,663	112.3	
28 情報通信	1,823	3,348	1,954	1,893	3,464	3,325	96.0	
29 電子部品・デバイス	12,868	13,446	13,575	13,034	12,867	12,347	96.0	
30 輸送用機械	9,263	8,812	8,598	9,756	9,656	10,923	113.1	
31 精密機械	7,945	7,992	8,533	8,454	8,640	9,221	106.7	
32 そ の 他	3,629	3,810	3,416	3,237	3,257	3,481	106.9	

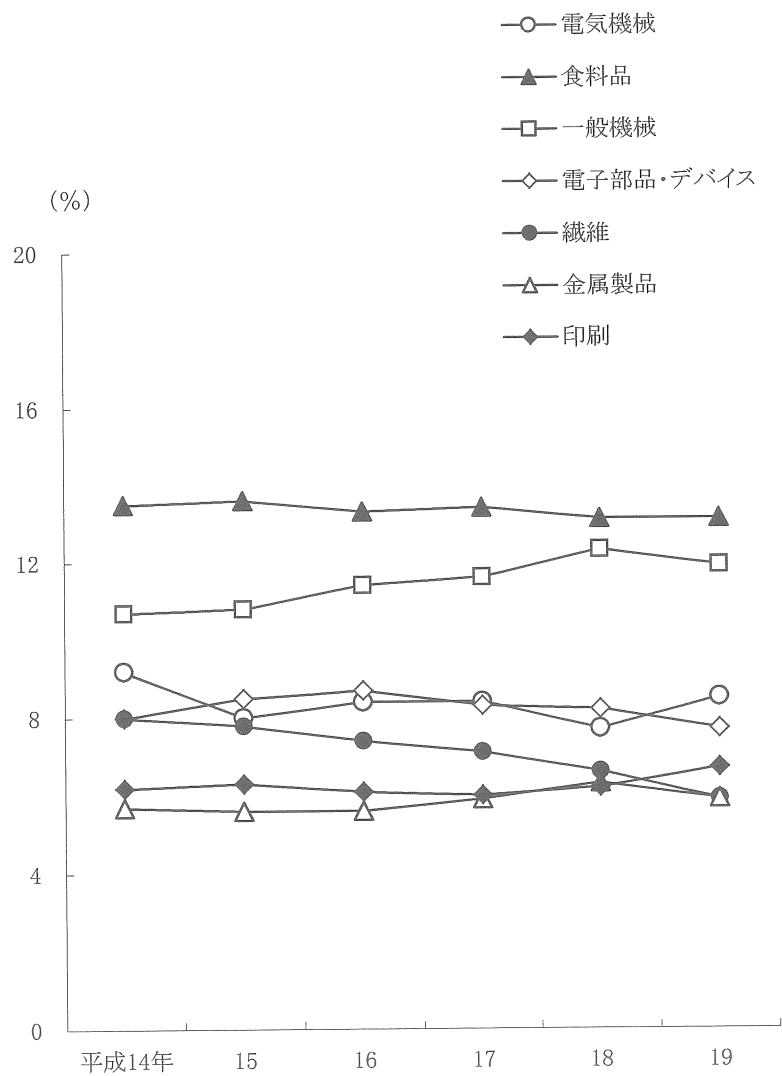
業種別の構成比で見ると、食料品13.1%、一般機械11.9%、電気機械8.5%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信114.7人、電子部品・デバイス111.2人、輸送用機械93.4人となっている一方、家具・装備品9.9人、繊維10.9人、石油・石炭13.5人となっており、業種間に大きな開きがあります。(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	28.1
13.1	34.2
2.4	27.2
5.9	10.9
3.1	15.7
1.4	17.4
1.1	9.9
2.7	20.9
6.7	25.6
3.3	47.2
0.1	13.5
3.6	22.7
0.3	38.3
0.5	14.4
2.9	19.8
0.9	28.5
1.5	49.8
5.9	18.1
11.9	30.0
8.5	48.6
2.1	114.7
7.7	111.2
6.8	93.4
5.7	59.5
2.2	15.1

図10 産業中分類別従業者の構成比の推移



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6兆1340億円となりました。

1事業所当たりで見ると、9億6120万円となっています。

また、従業者1人当たりで見ると、3426万円となっています。

(表8-1・8-2)

表8-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100
平成14年	46,222	89.6	94.9	66,984	95.6	91.2	2,701	91.8	94.4
15	46,147	99.8	94.8	66,089	98.7	90.0	2,701	100.0	94.4
16	48,160	104.4	98.9	73,997	112.0	100.7	2,828	104.7	98.9
17	48,695	101.1	100.0	73,465	99.3	100.0	2,860	101.1	100.0
18	53,193	109.2	109.2	85,608	116.5	116.5	3,145	110.0	110.0
19	61,340	—	—	96,120	—	—	3,426	—	—

表8-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額 (修理料収入額)	
		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成14年	46,222	89.6	94.9	43,726	89.5	2,320	89.8	(175)	99.0
15	46,147	99.8	94.8	43,696	99.9	2,300	99.1	(151)	86.2
16	48,160	104.4	98.9	45,591	104.3	2,427	105.5	(143)	94.6
17	48,695	101.1	100.0	46,168	101.3	2,381	98.1	(147)	102.9
18	53,193	109.2	109.2	50,622	109.6	2,428	102.0	(143)	97.4
19	61,340	—	—	55,027	—	2,382	—	3,932 (163)	—

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年からの「その他収入額」には「修理料収入額」が含まれる。

規 模 別

従業者規模別に構成比をみると、300人以上規模が53.2%と最も高く、次いで100～199人規模13.9%、50～99人規模10.1%、200～299人規模5.9%、20～29人規模4.8%、10～19人規模4.7%、30～49人規模4.2%、4～9人規模3.2%の順となっています。

(表9、図11・16)

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

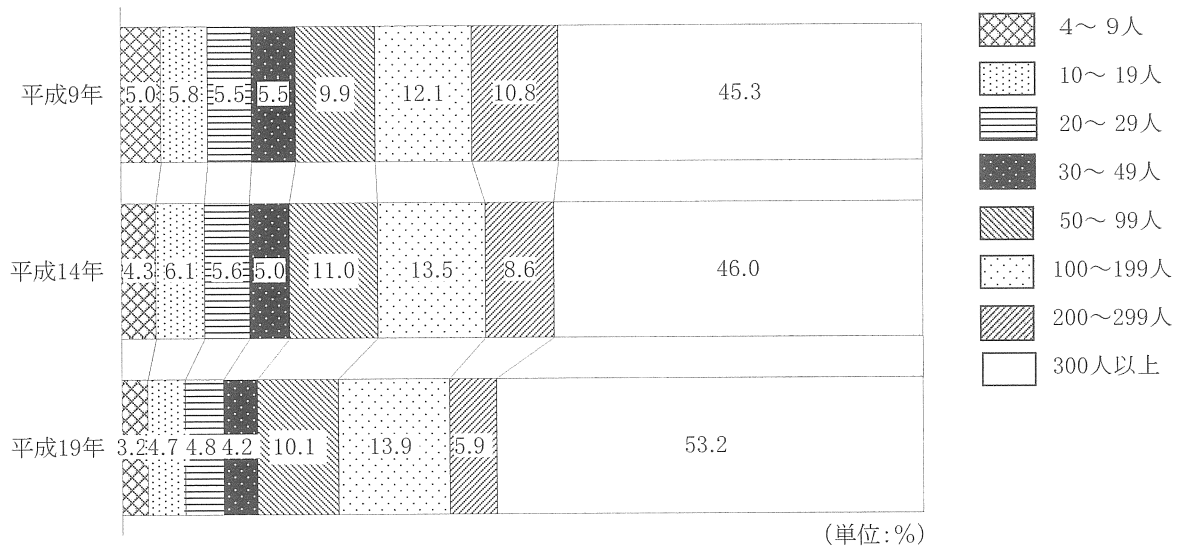


表9 規模別製造品出荷額等

(単位：億円)

区分	年次						前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)
	平成14年	15	16	17	18	19				
総数	46,222	46,147	48,160	48,695	53,193	61,340	—	100.0	96,120	3,426
4～9人	1,996	1,952	1,901	1,979	1,811	1,949	—	3.2	6,573	1,098
10～19人	2,799	2,740	2,708	2,641	2,771	2,895	—	4.7	20,633	1,538
20～29人	2,587	2,545	2,678	2,532	2,618	2,962	—	4.8	45,509	1,864
30～49人	2,308	2,281	2,443	2,428	2,708	2,569	—	4.2	85,411	2,177
50～99人	5,064	5,619	5,525	5,694	5,385	6,193	—	10.1	200,614	2,891
100～199人	6,247	5,920	6,952	7,055	8,026	8,553	—	13.9	492,703	3,567
200～299人	3,966	5,324	3,980	4,150	4,350	3,609	—	5.9	766,642	3,247
300人以上	21,254	19,766	21,974	22,215	25,524	32,611	—	53.2	4,449,082	6,204